

医療介護総合確保促進法に基づく

平成 26 年度 岐阜県計画

平成 26 年 10 月

岐阜県

# 目 次

## 1. 計画の基本的事項

- (1) 計画の基本的な考え方 . . . . . 1
- (2) 医療介護総合確保区域の設定 . . . . . 1
- (3) 計画の目標の設定等 . . . . . 2

## 2. 事業の評価方法

- (1) 関係者からの意見聴取の方法 . . . . . 8
- (2) 事後評価の方法 . . . . . 9

## 3. 計画に基づき実施する事業

### 事業の内容等

- I 在宅医療・介護体制の充実 . . . . . 10
  - (1) 地域在宅医療提供体制推進事業 . . . . . 10
  - (2) 在宅医療普及啓発・研修事業 . . . . . 11
  - (3) 在宅医療連携推進会議運営事業 . . . . . 12
  - (4) 診療情報共有事業 . . . . . 13
  - (5) 地域包括ケアネットワークシステム事業 . . . . . 14
  - (6) 有床診療所設備整備事業 . . . . . 15
  - (7) 在宅歯科医療連携室整備事業 . . . . . 16
  - (8) 地域在宅歯科医療連携室整備事業 . . . . . 17
  - (9) 地域歯科医療実態調査事業 . . . . . 18
  - (10) 地域歯科医療病診連携事業 . . . . . 19
  - (11) 在宅医療提供拠点薬局整備事業 . . . . . 20
  - (12) 在宅療養者食事・栄養支援推進事業 . . . . . 21
  - (13) 薬剤師在宅医療参加推進技術研修事業 . . . . . 22
  - (14) 歯科的観点における多職種人材育成事業 . . . . . 23
  - (15) がん在宅緩和地域連絡協議会事業 . . . . . 24
  - (16) 早期退院・地域定着支援事業 . . . . . 25

## II 中山間・へき地医療体制の充実 . . . . . 26

- (17) 中山間・へき地医療支援事業 . . . . . 26
- (18) 地域医療確保施設設備整備事業 . . . . . 27
- (19) へき地医療従事者養成事業 . . . . . 28
- (20) 医学生セミナー開催事業 . . . . . 29
- (21) 医師派遣支援事業 . . . . . 30
- (22) へき地医療従事者移動手段確保支援事業 . . . . . 31
- (23) 中山間地歯科医療推進事業 . . . . . 32

## III 障がい児者医療・福祉体制の強化 . . . . . 33

- (24) 障がい児者在宅医療等支援センター設置事業 . . . . . 33
- (25) 福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業 . . . . . 35
- (26) 強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業 . . . . . 36
- (27) 障がい児（者）歯科設備整備事業 . . . . . 37
- (28) 障がい児看護人材確保事業 . . . . . 38
- (29) 喀痰吸引等研修補助事業 . . . . . 39
- (30) 障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業 . . . . . 40

## IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善 . . . . . 41

- (31) ドクターヘリ従事者養成事業 . . . . . 41
- (32) 地域医療県民啓発事業 . . . . . 42
- (33) 小児集中治療室運営事業 . . . . . 43
- (34) 地域医療研修推進事業 . . . . . 44
- (35) 医師事務作業補助者育成支援事業 . . . . . 45
- (36) 臨床研修医確保対策事業 . . . . . 46
- (37) 地域医療支援センター運営事業 . . . . . 47
- (38) 女性医師等就労環境改善事業 . . . . . 48
- (39) 産科医等育成・確保支援事業 . . . . . 49
- (40) 小児救急電話相談事業 . . . . . 50
- (41) 小児救急医療拠点病院運営事業 . . . . . 51
- (42) 認定看護師育成支援事業 . . . . . 52
- (43) 医療勤務環境改善支援センター事業 . . . . . 53
- (44) 看護師等養成所運営事業(民間分) . . . . . 54
- (45) 病院内保育所運営事業(民間分) . . . . . 55
- (46) 新人看護職員研修事業 . . . . . 56

(47) 看護師実習指導者講習会開催事業	57
(48) 看護職員短時間勤務等導入支援事業	58
(49) 看護補助者活用推進事業	59
(50) 病院内保育所施設整備事業	60
(51) 歯科医療従事者・看護師等養成所等設備整備事業	61
(52) ナースセンター拡充事業	62

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

本県では、少子高齢化の進展により、平成37年（2025年）には、現在の人口から約10万人減少する一方で、高齢者は約3万人増加することが予想されており、医療や介護といった社会保障関係経費の増加などが予想されている。

こうした中、高齢者や障がい者をはじめとした県民一人一人が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築することが求められている。

このため、県では、地域の実情に応じて、効率的かつ質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムを構築し、地域における医療・介護の総合的な確保を推進するため、在宅医療・介護体制の充実、中山間・へき地医療体制の充実、障がい児者医療・福祉体制の強化などを盛り込んだ本計画を策定するものである。

## (2) 医療介護総合確保区域の設定

岐阜県における医療介護総合確保区域については、以下の地域とする。

- 岐阜医療圏（岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町）
- 西濃医療圏（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町）
- 中濃医療圏（関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、御嵩町、東白川村）
- 東濃医療圏（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市）
- 飛騨医療圏（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■岐阜県全体

##### ① 岐阜県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

平成26年度岐阜県計画では、総合確保方針で対象事業とされている居宅等における医療の提供に関する事業、医療従事者の確保に関する事業を、「在宅医療・介護体制の充実」「中山間・へき地医療体制の充実」「障がい児者医療・福祉体制の強化」「医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善」という4つの柱に事業を整理し、実施していくこととしている。

「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向けて、これら4つの柱の事業に精力的に取り組むことで、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けることができ、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

##### 「在宅医療・介護体制の充実」の目標

高齢化が進展する中、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、在宅医療・介護を提供する多職種連携チームの構築やそれを支える環境整備など、在宅医療・介護体制の充実を図る。

- ・ 24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築する地域数 0地域（平成26年10月） → 全地域（平成29年度）
- ・ 岐阜県包括的地域ネットワーク（はやぶさネット）の参加機関数  
713機関（平成26年7月） → 増加（平成28年度）
- ・ 訪問診療を実施している医療機関数  
548機関（平成22年10月から平成23年3月） → 799機関（平成27年度）
- ・ 歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数  
647機関（平成23年12月） → 増加（平成26年度）
- ・ 在宅患者調剤加算届出薬局数  
88薬局（平成26年8月） → 140薬局（平成27年度）

##### 「中山間・へき地医療体制の充実」の目標

県内に無医地区（またはそれに準じる地区）が12地区存在する等、医療資源に乏しい地区が存在していることや、へき地医療に従事する医師の疲弊や高齢化への課題に対応するため、中山間地域やへき地の診療所等に対して拠点病院が人材派遣を行うなどの体制を整備する。

- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数  
195.4人（平成24年度） → 210.0人（平成28年度）

- ・ 中山間・へき地医療支援事業により派遣される医師数  
0 人（平成 25 年度） → 16 人（平成 26 年度）
- ・ 医学生セミナー参加者数 15 人（毎年度）

### 「障がい児者医療・福祉体制の強化」の目標

医療的支援を必要としながら在宅で暮らす障がい児者等が年々増加するなか、対応できる医師・看護師の不足が顕著であるといった課題に対応するため、障がい児者医療福祉体制の強化を図る。

- ・ 障がい児者家族による情報交換会の参加者数 50 回開催、300 人（平成 31 年度）
- ・ 強度行動障がい医療支援センター設置数  
0 カ所（平成 26 年 10 月） → 3 カ所（平成 27 年度）
- ・ 強度行動障がい地域連携支援センターの設置  
0 カ所（平成 26 年 10 月） → 3 カ所（平成 27 年度）
- ・ 喀痰吸引実地研修延べ終了者数  
160 人（平成 25 年度） → 760 人（平成 30 年度）
- ・ 障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業により育成する短期入所対応看護師数 0 人（平成 26 年 10 月） → 2 人（平成 28 年度）

### 「医療・介護従事者等の確保養成・勤務環境改善」の目標

地域医療支援センター（岐阜県医師育成・確保コンソーシアム）等による医師確保や医師不足地域の解消、また、医療勤務環境改善支援センターや病院内保育所等の運営による医療従事者等の勤務環境改善を図る。

- ・ （再掲）人口 10 万人対医療施設従事医師数  
195.4 人（平成 24 年度） → 210.0 人（平成 28 年度）
- ・ 医師事務作業補助者新規養成数 30 人程度（平成 26 年度）
- ・ 小児集中治療室（P I C U）ベッド数  
5 床（平成 25 年度） → 9 床（平成 29 年度）
- ・ 県内の認定看護師登録者数 205 人（平成 25 年度） → 234 人（平成 26 年度）
- ・ 勤務環境改善の取組みを実施した施設数  
0 施設（平成 26 年 7 月） → 3 施設（平成 26 年度）

## ② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

## ■岐阜医療圏

### ① 岐阜医療圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

岐阜医療圏は、岐阜県の中南部に位置し、県庁所在地岐阜市を中心とした県内人口の約4割（約80万人）が集中する圏域で、県全体の病床数の約4割が集中している。

圏域内には、岐阜大学医学部附属病院や岐阜県総合医療センターなどの基幹病院が複数あり、人口10万人当たりの医療施設従事医師数も県内で唯一全国平均を上回るなど、医療機能が集中した圏域である。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加が必要である。

○医療施設従事医師数（平成24年）… 256.5人（全国226.5人）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成20年）… 0.2か所（全国0.4か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成20年）… 1.6か所（全国1.9か所）※

（※はいずれも人口10万人当たりの数）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

## ② 計画期間

平成26年度～平成29年度

## ■西濃医療圏

### ① 西濃医療圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

西濃医療圏は、岐阜県の西南端に位置し、東部は岐阜医療圏と愛知県に、西部は三重県、滋賀県、福井県とに隣接している。圏域人口は約39万人で、圏域中央部は中京・関西・北陸を結ぶ交通の要衝となっており、県内最大の病床数を有する大垣市民病院に医療機能が集中する傾向がある。圏域北部は1,000メートル級の山地が連なり、揖斐川町には無医地区や無医地区に準じる地域が3地区存在する。

在宅医療分野においては、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口10万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加が必要である。

人口10万人当たりの医療施設従事医師数は全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。



- 医療施設従事医師数（平成 24 年）… 150.8 人（全国 226.5 人）※
  - 在宅療養支援診療所数（平成 24 年）… 6.2 か所（全国 10.2 か所）※
  - 在宅療養支援病院数（平成 24 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※
  - 退院支援担当者を配置する診療所数（平成 20 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※
  - 退院支援担当者を配置する病院数（平成 20 年）… 1.6 か所（全国 1.9 か所）※
  - 無医地区数（平成 23 年）… 1 地区（81 人）
  - 無医地区に準じる地区数（平成 23 年）… 2 地区（79 人）
- （※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

## ② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

## ■中濃医療圏

### ① 中濃医療圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中濃医療圏は、岐阜県の中央部に位置し、岐阜医療圏、飛騨医療圏、東濃医療圏に囲まれ、北部は福井県に、南部は愛知県に接している。圏域人口は約 39 万人で、南部（美濃加茂市・可児市）の平野部に圏域人口の約 4 割が集中している一方、郡上市や郡部は山間部が多く、圏域内に無医地区や無医地区に準じる地域が 3 地区存在する。可茂地区には木沢記念病院、関・美濃地区には中濃厚生病院、郡上地区には郡上市民病院というように、圏域内の各地区でそれぞれ中心となる医療機関が存在している。

在宅医療分野においては、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数は、全国値を下回っている。また、人口 10 万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数および診療所数は、いずれも全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、退院支援の担当者を配置する医療機関数の増加が必要である。

人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国値を下回っており、また、県内の全医療圏の中で最も低い数値となっており、医師確保対策が必要である。

- 医療施設従事医師数（平成 24 年）… 141.3 人（全国 226.5 人）※
- 在宅療養支援診療所数（平成 24 年）… 9.9 か所（全国 10.2 か所）※
- 退院支援担当者を配置する診療所数（平成 20 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※
- 退院支援担当者を配置する病院数（平成 20 年）… 1.6 か所（全国 1.9 か所）※
- 無医地区数（平成 23 年）… 1 地区（540 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 23 年）… 2地区（236人）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。－は実数で 0 か所。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

## ② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

## ■東濃医療圏

### ① 東濃医療圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

東濃医療圏は、岐阜県の東南部に位置し、南に愛知県、東に長野県と接している。圏域人口は約 35 万人で、特に多治見市は名古屋圏のベッドタウンとして東濃医療圏の中心都市となっており、圏域病床数の約 45%が集中している一方で、東部地域（恵那市・中津川市）は山間部が多く、無医地区や無医地区に準じる地域が 5 地区存在する。当圏域は中央自動車道や国道 19 号線、JR 中央本線が東西を貫き、各市で中心となる病院が存在している。

在宅医療分野においては、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口 10 万人当たりの退院支援担当者を配置している病院数は、全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する病院数の増加が必要である。

人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。

○医療施設従事医師数（平成 24 年）… 167.6 人（全国 226.5 人）※

○在宅療養支援診療所数（平成 24 年）… 6.6 か所（全国 10.2 か所）※

○在宅療養支援病院数（平成 24 年）… 0.3 か所（全国 0.4 か所）※

○退院支援担当者を配置する病院数（平成 20 年）… 1.7 か所（全国 1.9 か所）※

○無医地区数（平成 23 年）… 2 地区（190 人）

○無医地区に準じる地区数（平成 23 年）… 3 地区（151 人）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地

域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

## ② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

### ■飛騨医療圏

#### ① 飛騨医療圏の医療と介護の総合的な確保に関する目標

飛騨医療圏は、岐阜県の北部に位置し、本県面積の約 40% を占める広大な圏域である。圏域人口は約 16 万人で、医療機関数は県全体の 1 割に満たない数であり、かつ、交通不便、へき地・中山間地、冬季積雪といった不利な条件を抱える地域の医療を担っている。3 市 1 村に 10 病院が存在するが、民間病院は療養病床と精神病床が中心となっており、高山市中心市街地にある高山赤十字病院、久美愛厚生病院に医療機能が集中している。

在宅医療分野においては、人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所数および在宅療養支援病院数は、いずれも全国値を下回っている。また、人口 10 万人当たりの退院支援担当者を配置している診療所数は、全国値を下回っている状況であり、在宅療養支援診療所数、在宅療養支援病院数、退院支援の担当者を配置する診療所数の増加が必要である。

人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は全国値を下回っており、医師確保対策が必要である。

○医療施設従事医師数（平成 24 年）… 176.5 人（全国 226.5 人）※

○在宅療養支援診療所数（平成 24 年）… 8.3 か所（全国 10.2 か所）※

○在宅療養支援病院数（平成 24 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※

○退院支援担当者を配置する診療所数（平成 20 年）… 一か所（全国 0.4 か所）※

○無医地区に準じる地区数（平成 23 年）… 1 地区（37 人）

（※はいずれも人口 10 万人当たりの数。一は実数で 0 か所。）

このような課題を解決するために精力的に取り組むとともに、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」の達成に向け、医療・介護サービスを利用する県民の視点に立ち、高齢者や障がい児者等がどの地域にあっても切れ目のない医療・介護サービスの提供を受けられる等、地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

## ② 計画期間

平成 26 年度～平成 29 年度

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年 4 月 3 日	県医師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
平成 26 年 4 月 4 日	県病院協会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
平成 26 年 4 月 4 日	岐阜大学医学部地域医療医学センターと事業に係る意見交換。
平成 26 年 4 月 9 日	県歯科医師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
平成 26 年 4 月 10 日	岐阜県総合医療センターと事業に係る意見交換。
平成 26 年 4 月 11 日	岐阜大学医学部へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
平成 26 年 4 月 11 日	揖斐厚生病院と事業に係る意見交換。
平成 26 年 4 月 15 日	県薬剤師会へ概要説明、意見交換、事業提案・要望依頼。
平成 26 年 4 月 15 日	岐阜県厚生連へ概要説明、意見交換。
平成 26 年 5 月 8 日	岐阜県地域医療対策協議会にて概要説明、意見交換。
平成 26 年 5 月 13 日	木沢記念病院と事業に係る意見交換。
平成 26 年 5 月 14 日	郡上市地域医療センターと事業に係る意見交換。
平成 26 年 5 月 15 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 5 月 22 日	県歯科医師会と意見交換。
平成 26 年 5 月 27 日	県精神科病院協会へ概要説明、意見交換、事業提案依頼。
平成 26 年 5 月 27 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 5 月 29 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 5 月 29 日	日本赤十字社岐阜県支部へ概要説明、意見交換、事業提案依頼。
平成 26 年 6 月 2 日	岐阜大学医学部・附属病院と意見交換。
平成 26 年 6 月 2 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 3 日	県歯科医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 4 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 6 日	県理学療法士会へ概要説明、意見交換、事業提案依頼。
平成 26 年 6 月 11 日	へき地を有する市町村と意見交換。
平成 26 年 6 月 12 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 13 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 18 日	県歯科医師会と意見交換。
平成 26 年 6 月 26 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 7 月 15 日	岐阜県在宅医療連携推進会議にて意見交換。
平成 26 年 7 月 23 日	県歯科医師会と意見交換。
平成 26 年 7 月 24 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 7 月 28 日	岐阜市民病院と事業に係る意見交換。
平成 26 年 7 月 31 日	県医師会と意見交換。
平成 26 年 8 月 1 日	県歯科医師会と意見交換。

平成 26 年 8 月 29 日 岐阜県地域医療対策協議会にて概要説明、意見交換。

## (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、岐阜県地域医療対策協議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業の内容等

##### I 在宅医療・介護体制の充実

(No. 1)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域在宅医療提供体制推進事業				【総事業費】 304,378千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村、地域包括支援センター、地域医師会、病院						
事業の目標	当該事業に取り組む地域数を増やし、県下において、在宅医療・介護提供できる体制づくりを行う。 ・実施地域数 0地域（平成26年10月） → 全地域（平成29年度）						
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日						
事業の内容	在宅医療提供体制の構築に向け、24時間365日体制で在宅医療・介護を提供する多職種連携チームを構築するため、チーム構築に必要な立ち上げ経費を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		304,378(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	101,467(千円)
		基金	国	202,935(千円)		民	101,468(千円)
			都道府県	101,443(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他	(千円)				
備考	平成26年度 3,150千円、平成27年度 67,700千円 平成28年度 147,300千円、平成29年度 86,228千円						

(No. 2)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅医療普及啓発・研修事業				【総事業費】	21,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県医師会等へ委託）					
事業の目標	訪問診療を実施している医療機関数の増加を図る。 ・訪問診療を実施している医療機関数 548（平成 22 年 10 月から平成 23 年 3 月）→ 799（平成 27 年度）					
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	在宅医療・介護を支える人材の育成のため、多職種による合同研修会のほか、医学部生による体験学習、現場に同行しての訪問研修、ヘルパー等による医療知識の研修等を行う。また、セミナー開催等県民に対する在宅医療や地域包括ケアシステムに関する普及啓発を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	21,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国	14,000(千円)		民	14,000(千円)
		都道府県	7,000(千円)			
	その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) 14,000(千円)	
備考	平成 26 年度 2,508 千円、平成 27 年度 10,343 千円 平成 28 年度 8,149 千円					

(No. 3)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療連携推進会議運営事業				【総事業費】 838 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	岐阜県在宅医療連携推進会議を年4回開催する。 ・会議開催回数 1回（平成25年度） → 4回（平成26年度）						
事業の期間	平成26年7月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	第6期岐阜県保健医療計画において位置づけられた在宅医療の推進について、県の施策を効果的に実施するため、医療、介護、行政等関係団体等を構成員とした会議を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		838(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	558(千円)
		基金	国	558(千円)		民	(千円)
			都道府県	280(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 4)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	診療情報共有事業				【総事業費】	81,400千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	病院、診療所						
事業の目標	在宅医療における病院と診療所の連携強化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業参加病院数 2 (平成25年度) → 32 (平成28年度)</li> <li>・事業参加診療所数 0 (平成25年度) → 130 (平成28年度)</li> </ul>						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	県病院協会と県医師会が中心となって、病院と診療所の連携強化を図るため、病院の検査データや画像データ等の診療情報を、患者の同意を得たうえで他の医療機関が閲覧できる公開用サーバの整備拡大等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		81,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	16,958(千円)
		基金	国	27,133(千円)		民	10,175(千円)
			都道府県	13,567(千円)			
		その他	40,700(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 5)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域包括ケアネットワークシステム事業				【総事業費】 73,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会						
事業の目標	岐阜県包括的地域ケアネットワーク（はやぶさネット）への参加施設数の増加を図る。 ・はやぶさネット参加機関数 713（平成26年7月）→ 増加（平成28年度）						
事業の期間	平成27年1月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	地域医療再生基金で構築した岐阜県包括的地域ケアネットワークを、県民や在宅医療・介護に携わる関係者が地域の医療・介護情報を検索できるシステムにするため、情報内容の充実や機能拡充を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		73,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	48,666(千円)		民	48,666(千円)
			都道府県	24,334(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	平成26年度 7,000千円、平成27年度 33,000千円 平成28年度 33,000千円						

(No. 6)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	有床診療所設備整備事業				【総事業費】 400,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	有床診療所						
事業の目標	在宅医療提供体制において、バックアップ病床等一定の役割を担う有床診療所を支援することで、その減少傾向に歯止めをかけ、在宅医療を担う訪問診療を実施する医療機関の増加を図る。  ・ 訪問診療を実施している医療機関数 548（平成 22 年 10 月から平成 23 年 3 月）→ 799（平成 27 年度）						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅患者の急変時の受入れ等に対応するため、在宅医療を担う有床診療所に対し、設備整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		400,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,500(千円)
		基金	国	133,333(千円)		民	120,833(千円)
			都道府県	66,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		200,000(千円)			
備考	平成 26 年度 25,000 千円 平成 27 年度 75,000 千円 平成 28 年度 50,000 千円 平成 29 年度 50,000 千円						

(No. 7)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費】 4,058千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）						
事業の目標	歯科訪問診療を実施している医療機関数の増加を図る。 ・ 歯科訪問診療を実施している歯科医療機関数 647（平成23年12月）→ 増加（平成26年度）						
事業の期間	平成26年10月～平成27年3月31日						
事業の内容	地域間における調整等の広域調整や地域在宅歯科医療連携室の後方支援等の機能を担う在宅歯科医療連携室を運営するとともに、当県における在宅歯科医療の現状や課題等を調査する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,058(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   (千円)	
		基金	国	2,705(千円)			2,705(千円)
			都道府県	1,353(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) 2,705(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 8)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】	120,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	地域歯科医師会						
事業の目標	在宅歯科医療に必要な機器の整備をした地域歯科医師会数 0地域（平成26年10月）→ 23地域（平成26年度末）						
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日						
事業の内容	地域における在宅歯科医療の窓口となる地域在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療機器の貸出のための機器整備や研修等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		120,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	80,000(千円)		民	80,000(千円)
			都道府県	40,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	平成26年度 82,200千円、平成27年度 30,000千円 平成28年度 7,800千円						

(No. 9)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	地域歯科医療実態調査事業				【総事業費】	9,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）					
事業の目標	周術期における口腔機能管理（口腔ケアを含む）を実施する歯科医療機関数の増加を図る。 未調査 → 増加（平成 28 年度）					
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日					
事業の内容	周術期等における患者の口腔機能管理等、病診連携の推進に向けた実態調査及び医療資源の少ない中山間地等の歯科医療提供体制の確保のため、現状把握のための調査を行い、その調査結果等を踏まえた研修等を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民  うち受託事業等 (再掲) 6,333(千円)
		基金	国	6,333(千円)		
			都道府県	3,167(千円)		
		その他	(千円)			
備考	平成 26 年度 4,000 千円、平成 27 年度 4,000 千円 平成 28 年度 1,500 千円					

(No. 10)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域歯科医療病診連携事業				【総事業費】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	地域歯科医師会						
事業の目標	歯科標榜のない地域中核病院と地域歯科医師会が連携体制を構築している数 3 地域（平成 26 年度） → 7 地域（平成 28 年度）						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	歯科標榜のない地域中核病院において、歯科医師や歯科衛生士がチームへ参画し、病院スタッフと連携して、入院時や退院時の口腔管理に係る助言や保健指導を行えるよう病診連携体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国		3,333(千円)	民	3,333(千円)
			都道府県		1,667(千円)		
		その他			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	平成 26 年度 1,400 千円、平成 27 年度 1,800 千円 平成 28 年度 1,800 千円						

(No. 11)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療提供拠点薬局整備事業				【総事業費】 20,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県内の薬局						
事業の目標	無菌製剤処理加算届出薬局数 22 薬局 (H26. 8. 1 現在) → 34 薬局 (H27 年度末)						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>薬局において、がん患者等を対象とした中心静脈栄養、抗がん剤及び緩和医療に用いる麻薬の持続注入等において必要となる無菌調剤が可能なクリーンベンチ等の設備を設置した場合に、その経費の2分の1を助成する。</p> <p>※補助金の上限額：1 薬局当たり 500 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	6,666(千円)		民	6,666(千円)
			都道府県	3,334(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		10,000(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 12)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	在宅療養者食事・栄養支援推進事業				【総事業費】 4,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県栄養士会					
事業の目標	専門相談員育成数 50人（平成27年度） 病態栄養に精通した管理栄養士を専門相談員とするため、その育成講座を開設し専門相談員を育成する					
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日					
事業の内容	今後ますます増加する在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるために、(公社)岐阜県栄養士会が関係機関等と連携して食事・栄養支援を行う。そのために、病態栄養に精通した管理栄養士（専門相談員）を養成し、その専門相談員が医療機関や介護施設から指示された病態別の特別食が調理できる実践的な食事指導教室を開催し、家族やホームヘルパーに調理技術の習得をさせる。さらに、配食サービス事業者へメニューや食形態の指導を行う。さらに、在宅療養者の食事に関する医療・介護施設関係者、ホームヘルパー、配食サービス事業者等による食支援ネットワーク体制を構築し、適切な食事提供の体制づくりを推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民  うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	2,666(千円)		
			都道府県	1,334(千円)		
		その他		(千円)		
備考	次年度以降も継続予定（平成30年度末までを予定）					

(No. 13)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬剤師在宅医療参加推進技術研修事業				【総事業費】 22,100 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（平成 27 年度以降は県薬剤師会へ委託）						
事業の目標	在宅患者調剤加算届出薬局数 88 薬局（H26. 8. 1 現在）→ 140 薬局（H27 年度末）						
事業の期間	平成 26 年 1 月 2 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>薬局薬剤師を対象に、訪問薬剤指導の際に必要なバイタルサインの取得や調剤における無菌操作等の技術力の習得を目的とした研修会を開催する。</p> <p>※平成 26 年度は、フィジカルアセスメント・訓練モデル（シミュレーター）や HbA1c（ヘモグロビンエーワンシー）測定器等の研修に使用する器材を購入する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		22,100(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,733(千円)
		基金	国	14,733(千円)		民	(千円)
			都道府県	7,367(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 14)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	歯科的観点における多職種人材育成事業				【総事業費】	10,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県歯科医師会へ委託）					
事業の目標	多職種を対象にした研修会への参加人数を増加させる。 ・研修会の参加人数 0人（平成26年度）→ 150人（平成28年度）					
事業の期間	平成27年1月～平成29年3月31日					
事業の内容	多職種連携の構築のためには、各職種の役割を理解するとともに、各職種に関する一定程度の知識が必要であることから、多職種に対し歯科的見識習得のための研修会の開催並びにネットワークづくりを行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民  6,666(千円)  うち受託事業等 (再掲) 6,666(千円)
		基金	国	6,666(千円)		
			都道府県	3,334(千円)		
		その他		(千円)		
備考	平成26年度 700千円、平成27年度 5,300千円 平成28年度 4,000千円					

(No. 15)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	がん在宅緩和地域連絡協議会事業				【総事業費】 987 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）							
事業の目標	協議会の開催数(H26 1回) H27 以降 協議会が主体となって開催した懇話会、研修会の回数（5 圏域で各 1 回）、参加人数（各 50 人以上） 県民啓発のためのシンポジウム等開催数（H27 以降 1 回/年）							
事業の期間	平成 26 年 12 月～平成 27 年 3 月 31 日							
事業の内容	がん看護専門看護師及びがん関連の認定看護師による協議会を設置し、がんの在宅緩和ケアに関する課題の検討と圏域ごとの研修会や懇話会の開催、県民に対する普及啓発を行う。 事業を実施することで、専門性の高い看護師による地域のがんの在宅緩和ケアの課題が明らかになり、これに対する必要な人材育成、連携体制構築、県民への啓発等が期待できる。 H26：協議会の立ち上げ H27～H30（予定）：協議会の開催、圏域ごとの懇話会、研修会の開催 県民啓発のためのシンポジウム等開催							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		987(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		基金	国	658(千円)				658(千円)
			都道府県	329(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等 (再掲) 658(千円)
備考	次年度以降も継続予定（平成 30 年度末までを予定）							

(No. 16)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	早期退院・地域定着支援事業				【総事業費】 964 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内精神科病院						
事業の目標	精神科病院が開催する「医療保護入院者退院支援委員会」に地域援助事業者が参加した回数 平成26年度：72回（各病院1回／月×4月×18病院）						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	医療保護入院者の早期退院・地域生活への定着を促進するため、精神科病院において入院の必要性や退院に向けた取り組みについて審議する「医療保護入院者退院支援委員会」に地域の支援事業者を参加させた場合に当該病院に対して必要な経費を補助する。 補助対象：支援事業者に対する謝金、費用弁償 退院支援委員会開催にかかる消耗品費、電話料、郵送料						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		964(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	107(千円)
		基金	国	642(千円)		民	535(千円)
			都道府県	322(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

## Ⅱ 中山間・へき地医療体制の充実

(No. 17)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	中山間・へき地医療支援事業				【総事業費】 383,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	中核病院が中山間・へき地に医師を派遣しやすい体制の整備を支援することで、各圏域の中核病院（5病院程度）から派遣される医師数の増加と医師の地域偏在の緩和を図る。 ・派遣される医師数 0人（平成25年度）→16人（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日						
事業の内容	各5圏域における中核病院が、中山間・へき地医療を支えるため、また、自治医科大卒業医師が希望する病院で研修を受けやすい体制を整備することで県内定着を図るため、自病院に勤務する医師等を、主として自圏域内の中山間・へき地の医療機関に派遣し、診療支援を行う場合に必要となる人件費等に対し補助するとともに、これとあわせて派遣医師等のプライマリ・ケア習得を図る環境を整備する場合に設備整備費等に対して補助する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		383,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	93,333(千円)
		基金	国	233,333(千円)		民	140,000(千円)
			都道府県	116,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他	33,000(千円)				
備考	平成26年度 80,000千円、平成27年度 90,000千円 平成28年度 90,000千円、平成29年度 90,000千円						

(No. 18)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療確保施設設備整備事業				【総事業費】 300,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	市町村（一部事務組合含む）						
事業の目標	<p>医師等の確保を目的とした市町村の地域医療確保策を支援することで、各圏域における医師数を全国平均値以上に引き上げる。</p> <p>・人口 10 万人対医師数 195.4 人（平成 24 年度）→ 210.0 人（平成 28 年度）</p>						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
事業の内容	主として医師や看護師の確保を目的として、市町村(一部事務組合含む)が主体となって実施する施設の整備及び医療機器等の設備整備等の地域医療確保策(ハード事業)に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		300,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	40,000(千円)
		基金	国	100,000(千円)		民	60,000(千円)
			都道府県	50,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		150,000(千円)			
備考	平成 26 年度 30,000 千円、平成 27 年度 40,000 千円 平成 28 年度 40,000 千円、平成 29 年度 40,000 千円						

(No. 19)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	へき地医療従事者養成事業				【総事業費】 1,393千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（一部、市町村へ委託）						
事業の目標	高校生、大学生を対象に、へき地医療の体験や、へき地医療に従事している医師等と対話する機会を設け、将来へき地医療を担う人材を確保する。 ○数値目標：研修会・講座開催回数及び参加者数 計20回・240人（H29年度末）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	へき地医療に従事する医師を養成するため、高校生・大学生を対象としたへき地医療研修会を開催するとともに、岐阜県出身の自治医科大学医学部生や岐阜大学医学部生を対象にへき地医療講座を開催する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,393(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	928(千円)
		基金	国	928(千円)		民	(千円)
			都道府県	465(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 20)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	医学生セミナー開催事業				【総事業費】 850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（地域医療振興協会へ委託）					
事業の目標	県内における医師確保と同時に、地域医療に理解のある医師を養成し、医師の地域偏在の緩和を図る。 ・セミナー参加者数 15人（毎年度）					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	県内外の医学生を対象に地域の医療現場を体験できるセミナーを開催し、地域医療に理解を持つ医師を早期段階で養成し、卒業後の県内定着の促進を図る。 【研修内容】 ①県内の医療機関（臨床研修病院又はへき地診療所等）を訪問し、地域医療の実際を体験 ②各医療機関における診察等活動を体験（往診、在宅医療への同行も可能な限り実施） ③宿泊しながら研修先の医師等との意見交換会の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	850(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
	基金	国	566(千円)		民	566(千円)
		都道府県	284(千円)			うち受託事業等 (再掲) 566(千円)
		その他	0(千円)			
備考	次年度以降も継続予定					

(No. 21)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師派遣支援事業				【総事業費】	41,250千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	<p>医師を派遣することにより派遣元医療機関で生じる逸失利益相当額を県が財政支援することで、医療機関が派遣する医師数の増加と医師の地域偏在の緩和を図る。</p> <p>・派遣医師数 5人程度（毎年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>比較的医師の多い医療機関（以下「派遣元医療機関」）と医師確保が困難な医療機関があることから、県が派遣の可否及び受入れ希望について照会を行い、県が最終的な医師の派遣決定を行う。派遣元医療機関に対しては、医師を派遣することによる逸失利益相当額を県が補助する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		41,250(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	19,993(千円)
		基金	国	27,500(千円)		民	7,507(千円)
	都道府県		13,750(千円)	うち受託事業等 (再掲)			0(千円)
	その他	0(千円)					
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 22)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	へき地医療従事者移動手段確保支援事業				【総事業費】	12,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	へき地医療機関の開設者						
事業の目標	<p>広範囲においてへき地医療を担う医療従事者の安全な移動手段を確保することにより、へき地医療体制の充実を図る。</p> <p>○数値目標：制度を利用するへき地医療機関数 12 (H29 年度末)</p>						
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	へき地医療機関の開設者が行う、医療従事者移動用自動車の購入等に要する経費を支援する。(補助率1/2)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,000(千円)
		基金	国	4,000(千円)		民	(千円)
			都道府県	2,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		6,000(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 23)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	中山間地歯科医療推進事業				【総事業費】	4,500千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	地域歯科医師会					
事業の目標	歯科医療資源の限られた中山間地においても、安心・安全な歯科医療を提供する。 ・事業参加地域歯科医師会数 0→1（平成26年度）					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日					
事業の内容	在宅歯科医療を実施する歯科医療機関でカバーできない中山間地において、安心・安全な歯科医療を提供するため、患者搬送やスタッフ移動のための車両の整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民  うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	3,000(千円)		
			都道府県	1,500(千円)		
		その他		(千円)		
備考						

### Ⅲ 障がい児者医療・福祉体制の強化

(No. 24)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	障がい児者在宅医療等支援センター設置事業	【総事業費】 5,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託） ※27年度以降は県看護協会・県医師会・岐阜大学医学部へ委託予定	
事業の目標	在宅重症心身障がい児者サポートデスク配置職員数 平成31年度末まで2名配置 障がい児者家族による情報交換会の参加者数 平成31年度末までに50回開催、参加者300人 家族ネットワーク機関誌の発行回数 平成31年度末までに10回	
事業の期間	平成27年1月1日～平成27年3月31日	
事業の内容	<p>障がい児者の在宅医療を支援するため、次の事業を実施する。</p> <p><b>以下平成26年度以降実施事業</b></p> <p>(1) 在宅重症心身障がい児者サポートデスクの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅生活を送る重症心身障がい児者に対する医療・福祉面からの相談を受け付ける窓口を整備。</li> <li>「コーディネーター(相談員)」を常駐させ、電話相談のほか、必要に応じて訪問相談やカンファレンスを行う。</li> </ul> <p>(2) 重症心身障がい児者家族のネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家族からの要望が強い、障がい児者の家族同士が身近な地域で情報交換を行う場づくりとして、関係者が気楽に集まることができる交流会（ランチ会、茶話会など）を県内各地で開催する。</li> <li>また、障がい児者の家族グループ同士をつなぎ、より緩やかで大きなネットワークを構築するための機関誌を発行するとともに、メールやSNSを活用した情報の提供サービスを行う。</li> </ul>	

	<p style="text-align: center;"><u>以下平成27年度以降実施予定事業</u></p> <p>(3) 在宅障がい児者診療支援事業          ・これから在宅障がい児の支援を行おうとする医師等に対し、豊富な経験を持つ医師等を派遣し、現場での医療指導にあたるほか、随時電話等によって指導を行う。</p> <p>(4) 在宅障がい児者病診連携事業          ・障がい児の診療にあたる病院および診療所間で診療情報の共有を図るため、在宅移行する児を対象に、共通機材の指定や取り扱い、介護手順を取りまとめた診療パスを作成する。</p> <p>(5) 障がい児者医療実技講習事業          ・大学医学部と連携し、医師（勤務医・開業医）、看護師を対象とした医療実技講習会を開催する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,100(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	3,400(千円)		民	3,400(千円)
			都道府県	1,700(千円)			
		その他		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 3,400(千円)
備考	次年度以降も継続予定（平成31年度末までを予定）						

(No. 25)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業				【総事業費】	442 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（社会福祉法人飛騨慈光会へ委託）						
事業の目標	福祉施設重症心身障がい児者訪問看護活用事業を活用して重症心身障がい児者を受け入れた福祉施設数 0→5施設（H29年度末）						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者が、身近な地域の福祉施設において安心して預かりサービスを受けられるよう、日頃在宅に訪問している訪問看護師が福祉施設で支援をする仕組みを構築する。医療機関に比べて看護師の配置が手薄な福祉施設でも、日頃在宅に訪問している訪問看護師が医療的支援を行うことで、医療型短期入所が身近にない地域でも利用できる預かりサービスの選択肢を増やす。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		442(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	294(千円)		民	294(千円)
			都道府県	148(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 26)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	強度行動障がい在宅医療福祉連携体制支援事業				【総事業費】 379 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	強度行動障がい医療支援センターの設置 0→3か所（平成27年度） 強度行動障がい地域連携支援センターの設置 0→3か所（平成27年度）						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>強度行動障がいのある方の行動が激しく、危険があるような緊急時に受け入れる医療支援拠点（強度行動障がい医療支援センター）と、医療・福祉サービス連携の中心となるコーディネート機能を持つ福祉支援拠点（強度行動障がい地域連携支援センター）を設置する。強度行動障がいのある方に対し、医療支援センターでの緊急時受入れのほか、医療・福祉の関係機関が連携して、本人の行動改善等を図るとともに在宅生活に必要な医療や通所事業所や行動援護事業所などの福祉サービスを確保する。</p> <p>平成26年度は、強度行動障がいのある方への支援を行っている先進地に出向き、調査を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		379(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	252(千円)
		基金	国	252(千円)		民	(千円)
			都道府県	127(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 27)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	障がい児（者）歯科設備整備事業				【総事業費】 70,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人岐阜県歯科医師会等						
事業の目標	障がい児（者）が安心・安全で質の高い歯科医療を受けられるよう、 歯科医療機器を整備した歯科医療機関数の増加を図る。 ・ 歯科医療機器を整備した歯科医療機関数 0 施設（平成 26 年度） → 2 施設（平成 28 年度）						
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日						
事業の内容	障がい児（者）が安心・安全で質の高い歯科医療を受けられるよう、 岐阜県口腔保健センター（障がい者歯科診療所）や障がい児（者）歯 科の二次医療機関へ設備整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		70,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,333(千円)
		基金	国	46,666(千円)		民	33,333(千円)
			都道府県	23,334(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	平成 26 年度 36,500 千円、平成 27 年度 31,000 千円 平成 28 年度 2,500 千円						

(No. 28)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	障がい児看護人材確保事業			【総事業費】	5,800千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	岐阜県（民間企業へ委託）				
事業の目標	<p>看護師募集ガイダンス出展回数 平成26年度末までに4回</p> <p>県立希望が丘学園及び岐阜県総合医療センター障がい児病棟常勤看護師数 平成26年度現在29人⇒平成27年度末までに46人</p>				
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日				
事業の内容	<p>常時医療的支援を必要とする小児・障がい児の増加に対応するため、平成27年9月に供用を開始する希望が丘こども医療福祉センターをはじめ、県内の医療機関や福祉事業所等で障がい児のケアに従事する看護師の確保を図るため、看護師就職ガイダンスへの出展や、障がい児看護を志す看護師と人材を求める医療機関・福祉事業所にマッチングの機会を提供する看護フェアなどの募集活動を行う。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国	3,866(千円)	民
			都道府県	1,934(千円)	3,866(千円)
		その他	(千円)		うち受託事業等 (再掲) 3,866(千円)
備考					

(No. 29)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	喀痰吸引等研修補助事業				【総事業費】 520 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	喀痰吸引等研修機関						
事業の目標	喀痰吸引実地研修延べ修了者数 中間目標： 760人（H30年度末現在） 最終目標：1,360人（H35年度末現在） ※特定行為業務従事者数160人（H25年度末現在）  研修回数：年6回程度（各回定員20名）×10年＝60回						
事業の期間	平成26年12月～平成27年3月31日						
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障がい児者が安心して各種障害福祉サービスを受けられるように、医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対して痰吸引等の医療的ケアができる介護職員を増やすため、喀痰吸引等研修への補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		520(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	346(千円)		民	346(千円)
			都道府県	174(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 30)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	障がい児者短期入所運営看護人材育成モデル事業				【総事業費】 1,180千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃医療圏						
事業の実施主体	岐阜県（多治見市民病院へ委託）						
事業の目標	育成する短期入所対応看護師 平成26年度現在0人⇒平成28年度末までに2人						
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>障がい児者ケアのノウハウを有する訪問看護ステーションや訪問介護事業所等が、短期入所への従事に意欲を持つ専門看護師を雇用し、重症心身障がい児者等の利用ニーズがありながら、看護師の不足などから受け入れが進まない短期入所事業所において実際の短期入所に従事させることで、短期入所に対応可能な看護師を育成する。</p> <p>将来的にこの看護師が短期入所事業所で勤務することで、持続的な短期入所の運営が可能となる体制を目指す。</p> <p>なお本モデル事業は、親の会からの要望が繰り返し寄せられるなど、高い利用ニーズに比して、短期入所の受け入れが十分でない東濃圏域を対象として実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,180(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	786(千円)
		基金	国	786(千円)		民	(千円)
			都道府県	394(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定（平成28年度末までを予定）						

#### IV 医療従事者等の確保養成・勤務環境改善

(No. 31)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ドクターヘリ従事者養成事業					【総事業費】 696 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	ドクターヘリに関わる救急医療従事者を確保・養成する。 ○数値目標：ドクターヘリ研修受講者数 47人（H29年度末）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療従事者に対し研修を行い、ドクターヘリにかかわる救急医療従事者を確保・養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		696(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	464(千円)
		基金	国	464(千円)		民	(千円)
			都道府県	232(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 32)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療県民啓発事業				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人岐阜県医師会						
事業の目標	救急医療、地域医療等について県民及び医療従事者向けの研修会を開催し、医療機関の適正利用等地域医療の課題や県民が取り組むべき事項などを啓発することにより、医師の負担軽減を図る。 ○数値目標：啓発講座・研修会開催回数及び参加者数 計 24 回・1,600 人 (H29 年度末)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	岐阜県医師会が行う医療機関の適正利用の啓発を目的とした、指導者向け研修会及び県民向け講演会開催に対する経費を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	1,000(千円)		民	1,000(千円)
			都道府県	500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 33)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児集中治療室運営事業				【総事業費】 37,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児集中治療室を運営する病院						
事業の目標	小児重症患者の適切な医療体制を確保する。 ○数値目標：PICU ベッド数 5床 (H25 年度末) → 9床 (H29 年度末)						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	重篤な小児救急患者に対して「急性期」の集中治療・専門治療を行う病床を備えた小児集中治療室を整備し、小児重症患者の適切な医療を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		37,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	24,666(千円)
		基金	国	24,666(千円)		民	(千円)
			都道府県	12,334(千円)			
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 34)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療研修推進事業				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学医学部						
事業の目標	岐阜県型地域医療研修プログラム（初期）及び総合診療専門医育成プログラムの策定により、医師の県内定着を図る。 ・地域医療研修検討会への参加医療機関数 200（H30 年度末）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>県内関係者全員で「地域医療研修検討会」を立ち上げ、多職種連携による研修医教育システムを確立している先進的な施設（揖斐郡北西部地域医療センターなど）の教育ノウハウを岐阜県全体で共有し、「岐阜県ブランド」の地域医療研修体制を確立し、県内総合診療専門医数を増加させる。</p> <p>臨床研修病院で行う地域医療研修について、医師不足圏域での研修システムを発展させ、診療所等で研修医を勤務させる体制をすることで、指導医による育成の機会を増やし、育成体制の強化とともに医師不足圏域の活性化及び医師の確保を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,000(千円)
		基金	国	1,000(千円)		民	(千円)
			都道府県	500(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		0(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 35)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医師事務作業補助者育成支援事業				【総事業費】 60,334千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院、有床診療所）						
事業の目標	医師事務作業補助者新規養成数 30人程度（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>医師事務作業補助者を養成し、医師の勤務負担軽減を図る取組みを行う医療機関を支援することにより、医師に県内就業・定着を図る。</p> <p>①新たに医師事務作業補助者を雇用し、医療機関又は外部研修機関において各医療機関の実態に合わせた研修を受講させる</p> <p>②既存の職員を医師事務作業補助者として任用し、医療機関又は外部研修機関において各医療機関の実態に合わせた研修を受講させる</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		60,334(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,055(千円)
		基金	国	20,111(千円)		民	10,056(千円)
			都道府県	10,056(千円)			
		その他		30,167(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 36)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	臨床研修医確保対策事業				【総事業費】	1,900千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県（県病院協会へ委託）						
事業の目標	臨床研修医のマッチング数 120名以上（毎年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内23の臨床研修病院が中心となり、協議会・説明会を開催。県臨床研修病院合同説明会においては、各病院の指導医・先輩研修医が地元医学生及び県外医学生に対し各病院の研修プログラム等を説明し、将来岐阜県で就業することを考えるきっかけを提供、県内医師数の確保と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,266(千円)		民	1,266(千円)
			都道府県	634(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		0(千円)		1,266(千円)	
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 37)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医療支援センター運営事業（医師育成・確保コンソーシアム補助金）				【総事業費】 45,130千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	国立大学法人岐阜大学医学部						
事業の目標	<p>初期臨床研修医・後期研修医等に対して魅力的な研修プログラムを提供することにより、医師の県内定着と育成を図るとともに、後期研修プログラムにおいて、医師不足地域での一定期間の勤務を含めることで、医師不足・医師偏在の解消に資する。</p> <p>・人口10万人対医療施設従事医師数 195.4人（平成24年度）→210.0人（平成28年度）</p>						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	<p>○初期臨床研修医の教育研修事業 医師の知識・技能向上のための初期臨床研修医等を対象としたセミナーの開催や、県内病院における指導体制強化のための研修会の開催</p> <p>○後期研修医等のキャリアアップ及び医師派遣事業 医師の県内定着を図るため、後期研修医等の希望を踏まえ個人に合わせたキャリアパスの作成、及び医師不足地域での勤務に際し、勤務医の指導のため必要に応じ指導医を派遣</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		45,130(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,710(千円)
		基金	国	14,710(千円)		民	0(千円)
			都道府県	7,355(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		23,065(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 38)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等就労環境改善事業				【総事業費】 52,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医療機関（病院）						
事業の目標	医療施設従事医師数における女性医師の割合を全国平均まで引き上げる。 ・医療機関従事女性医師割合 17.6%（平成24年度）→ 18.1%（平成28年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	女性医師に限らず、全ての医師が働きやすい職場環境を整備する病院の取組みを支援し、医師の離職防止や再就業の促進を図る。 ①短時間勤務や宿日直免除の制度の導入への支援 ②復職研修の実施への支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		52,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	8,666(千円)
		基金	国	17,333(千円)		民	8,667(千円)
			都道府県	8,667(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他		26,000(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 39)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	産科医等育成・確保支援事業			【総事業費】	137,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	医療機関（病院、診療所、助産所）				
事業の目標	産科医等（産科・産婦人科医師、助産師、新生児医療担当医師）の処遇改善を通じて、産科医等及び産科医療機関の確保を図り、15歳～49歳女性人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数の全国平均数である40.7人を維持する。 ・15歳～49歳女性人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数 40.7人（平成24年度） → 40.7人（平成28年度）				
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日				
事業の内容	①産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援 ②産婦人科専門医の取得を目的として研修を受けている医師に研修医手当を支給している医療機関への支援 ③医師に新生児取扱手当を支給している医療機関への支援 ④リスクの低い帝王切開術を行う際に他分娩施設の医師が立ち会う体制を整備する200床未満の分娩施設への支援				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	137,000(千円)	基金充当額	公 5,777(千円)
		基金	国	（国費） における 公民の別	民 28,889(千円)
			都道府県		
		その他		85,000(千円)	うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考	次年度以降も継続予定				

(No. 40)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】	18,144 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	岐阜県（民間事業者委託）							
事業の目標	小児患者の保護者患者の向けの電話相談体制を整備し、不急の小児患者の時間外受診を適正化し、医療従事者の負担軽減を図る。 ○指標となる項目：小児救急電話相談件数 15,963 件（H25 年度） →15,000 件程度以上（※同水準を維持）（H29 年度）							
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日							
事業の内容	専門業者に委託し、休日・夜間における小児患者の保護者向けの電話相談事業を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		18,144(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民	(千円)	
		基金	国	12,096(千円)				12,096(千円)
			都道府県	6,048(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等 (再掲) 12,096(千円)
備考	次年度以降も継続予定							

(No. 41)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費】	117,260 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	小児救急医療拠点病院						
事業の目標	休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。 ○目標：県内すべての2次医療圏において体制を確保する						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	県内5医療圏に対し4か所の小児救急医療拠点病院を設置し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		117,260(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	78,173(千円)
		基金	国	78,173(千円)		民	(千円)
			都道府県	39,087(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 42)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	認定看護師育成支援事業				【総事業費】 22,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の目標	県内の認定看護師登録者数 205 人（平成 25 年度） → 234 人（平成 26 年度）  県内全看護従事者数に対する認定看護師の割合 1%以上（平成 26 年度）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内の看護職員全体の資質向上及びチーム医療の充実を図るため、認定看護師資格取得に必要な経費（入学金・受講料・実習費）の一部を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		22,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,800(千円)
		基金	国	7,500(千円)		民	2,700(千円)
			都道府県	3,750(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		11,250(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						



(No. 43)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費】 3,926 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県						
事業の目標	勤務環境改善の取組みを実施した施設数 0 (平成 26 年 7 月) → 3 施設 (平成 26 年度末)						
事業の期間	平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県内の医療機関の勤務環境改善を促進するための拠点として、「医療勤務環境改善支援センター」を設置し、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の「離職防止・医療安全」のため、病院又は診療所が主体的に取り組む勤務環境改善を支援する。</p> <p>具体的な活動内容は、推進員を雇用し、県内の病院を社会労務士とともに訪問し、「医療勤務環境改善支援センター」について説明する。医療従事者の勤務環境改善についての取り組む意向を示した病院に対し、電話や訪問により取り組みに対する支援を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,926(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,617(千円)
		基金	国	2,617(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,309(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		(千円)			
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 44)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師等養成所運営事業（民間分）				【総事業費】	128,209 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	民間立看護師等養成所					
事業の目標	補助を行う養成所数 11 校（平成 26 年度）					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	看護職員確保対策の一環として、看護師等養成所の運営に要する経常的な経費を補助し、看護教育の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		128,209(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民  うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国	85,472(千円)		
			都道府県	42,737(千円)		
		その他		(千円)		
備考	次年度以降も継続予定					

(No. 45)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営事業（民間分）				【総事業費】	115,107千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所						
事業の目標	県内の病院内保育所数 58か所（平成26年度当初）→ 62か所（平成26年度末）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	病院及び診療所の看護職員等の離職防止及び再就業促進を目的として、病院内保育所設置者に対する保育士等の人件費補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		115,107(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国	51,158(千円)			
			都道府県	25,580(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		その他	38,369(千円)				
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 46)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費】 26,377千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	岐阜県内医療機関 岐阜県（県看護協会へ委託）						
事業の目標	医療機関の申請件数 20施設（平成26年度） 指導者研修参加人数 300人（平成26年度） 多施設合同研修参加者数 50人（平成26年度）						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	看護の質の向上や、早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした研修を受けられる体制を整備するため、新人保健師、新人助産師を含む新人看護職員研修を実施する県内の医療機関に対して支援を行う。また、新人看護職員研修を担当する研修責任者、教育担当者、実地指導者に対する研修を実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		26,377(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	10,053(千円)
		基金	国	17,584(千円)		民	7,531(千円)
			都道府県	8,793(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他		(千円)		3,014(千円)	
備考	次年度以降も継続予定						

(No. 47)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護師実習指導者講習会開催事業				【総事業費】	3,370 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）					
事業の目標	講習会修了者数 80 人（平成 26 年度）					
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日					
事業の内容	県民のニーズに対応できる看護職員の育成・確保のために必要な、臨地実習の実習指導体制の整備及び指導内容の充実を図るため、病院の実習指導者（予定者含む）の看護職員を対象に、実習指導者講習会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,370(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民  うち受託事業等 (再掲) 2,246(千円)
		基金	国	2,246(千円)		
			都道府県	1,124(千円)		
		その他		(千円)		
備考	次年度以降も継続予定					

(No. 48)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護職員短時間勤務等導入支援事業				【総事業費】 2,289千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）					
事業の目標	相談窓口開所時間 200時間（平成26年度） 講習会参加者数 200人（平成26年度）					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	<p>医療機関で勤務する看護職員が出産や育児・介護など個々のライフステージに対応し働き続けられるよう、医療機関が多様な勤務形態を導入するための支援体制の充実を図る。</p> <p>具体的には、看護管理者を対象に「看護職員の就労環境改善に関する講習会」の開催により多様な勤務形態導入への動機づけし、実際の導入検討や進め方等についての個別の相談を「相談窓口」により対応する。また、要望があれば「アドバイザーの派遣」を実施。その他、「看護職員の心の相談窓口（臨床心理士による）」を実施する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,289(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   うち受託事業等 (再掲) 1,526(千円)
		基金	国	1,526(千円)		
			都道府県	763(千円)		
		その他		(千円)		
備考	次年度以降も継続予定					

(No. 49)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	看護補助者活用推進事業				【総事業費】 504 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	岐阜医療圏・中濃医療圏					
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会へ委託）					
事業の目標	研修会に参加した看護管理者数 60人／年（平成26年度）					
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日					
事業の内容	看護職員と看護補助者の業務分担を進め、看護補助者を活用することにより、看護職員の負担軽減に資するとともに就労環境の改善を図るため、看護管理者等に対し看護補助者の活用等に関する看護サービス管理能力の向上のための研修会を開催する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		504(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公  民   うち受託事業等 (再掲) 336(千円)
		基金	国	336(千円)		
			都道府県	168(千円)		
		その他		(千円)		
備考	次年度以降も継続予定					

(No. 50)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所施設整備事業				【総事業費】 13,837 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関の設置者が行う病院内保育所						
事業の目標	県内の病院内保育所数の増加						
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日						
事業の内容	医療従事者の確保、離職防止及び再就業の促進に資するため、医療機関の設置者が行う病院内保育所の施設整備等に要する経費に対し、補助を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,837(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,044(千円)
		基金	国	3,044(千円)		民	(千円)
			都道府県	1,522(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他		9,271(千円)			
備考							



(No. 51)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科医療従事者・看護師等養成所等設備整備事業				【総事業費】 120,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	歯科衛生士・歯科技工士、看護師等養成所等施設						
事業の目標	<p>県内の歯科衛生士・歯科技工士、看護師等養成所施設に対し、機器の設備整備を行うことにより、質の高い医療を提供できる人材を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器整備した養成所施設の数 0（平成26年度）→ 増加（平成29年度）</li> </ul>						
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日						
事業の内容	人口の高齢化による疾病構造の変化や、患者のニーズの多様化により歯科医療を取り巻く環境は大きく変化している。それらに対応できる人材を育成するために、歯科衛生士及び歯科技工士、看護師等養成所に対し、機器の設備整備を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		120,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	13,333(千円)
		基金	国	40,000(千円)			民
			都道府県	20,000(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)	
		その他	60,000(千円)				
備考	平成26年度 26,000千円、平成27年度 14,000千円 平成28年度 10,000千円、平成29年度 10,000千円						

(No. 52)

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	ナースセンター拡充事業				【総事業費】	600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東濃医療圏					
事業の実施主体	岐阜県（県看護協会に委託）					
事業の目標	就業先等斡旋件数（今年度は準備期間のため、目標値なし）					
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日					
事業の内容	看護職員確保対策の一環として、ナースセンターの機能を強化するため、ナースセンターのサテライトを新たに設置（平成27年度開設予定）する。平成26年度中は、サテライト開設準備期間とし、対象圏域の医療機関の訪問や広報を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	600(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国	400(千円)	民	400(千円)
			都道府県	200(千円)		
		その他	(千円)	（国費） における 公民の別		うち受託事業等 （再掲） 400(千円)
備考	次年度以降も継続予定					